

【まもる】 施策 1 自転車が関わる事故を減らすために

取組 1 様々な年齢層に合わせた交通安全教育機会の充実

概 要

小中高生及び高齢者など、各年齢層に応じた自転車の安全利用に関する交通安全教室等を開 催します。









図 4-26 交通安全教室(幼稚園・中学校)、 交通安全指導(高等学校)、高齢者交通安全講習会、 道の駅でのマナーアップキャンペーンの様子

取組内容

- 幼児と保護者、中学生、高齢者向け交通安全教室の実施
- 幼児などを対象とした交通安全教材の貸し出し



【まもる】 施策 1 自転車が関わる事故を減らすために

取組 2 交通安全の意識向上を図る広報啓発

概要

交通安全意識の向上に資する広報啓発活動により自転車の安全な利用を促進します。



出典:千葉県ホームページ

図 4-27 ちばサイクルール啓発チラシ

取組内容

■ 自転車に乗るときの交通ルール・マナー周知活動



【まもる】 施策 1 自転車が関わる事故を減らすために

取組 3 道路利用者(歩行者・自転車・自動車等)の安全促進

概要

教育委員会、学校、PTA、警察、道路管理者等による通学路あるいは学区周辺における安全点検を実施します。





出典:柏市ホームページ

図 4-28 市内通学路点検の様子

取組内容

■ 各種関連団体を連携した通学路安全点検

取組 4 地域と連携した交通安全指導の強化

概要

地域ぐるみのルール遵守運動を展開するために、様々なグループ・団体との交通安全指導の取組に 関する連携の中で、交通安全指導を実施します。

取組内容

■ 柏警察署、道路管理者、柏交通安全協会、千葉県柏地区安全運転管理者協議会、地域コミュニティ(町会)等との連携(活動援助、助言)



取組 1 自転車ヘルメット着用の広報啓発

【まもる】 施策 2 自分自身をまもるために

概要

自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務になったことに伴い、自転車事故における死亡リスクの低減を図るため、すべての年齢層への自転車乗車用ヘルメット着用の普及・広報啓発を推進します。



図 4-29 自転車乗車用ヘルメット購入補助金(柏市)

取組内容

- 自転車事故における死亡リスクの低減を図るため、交通安全イベントや各種広報媒体における周知啓発や教育機関と連携し、すべての年齢層へ自転車乗車用ヘルメットの着用を促進
- 千葉県の補助金を積極的に活用し、ヘルメット購入補助金を実施



-Column-

自転車安全利用五則 を守りましょう



自転車に乗る時に守るべき交通ルールのうち、特に重要なもの を以下の5つにまとめた「自転車安全利用五則」が15年ぶりに改 定されました。

※令和4(2022)年11月1日中央交通安全対策会議交通対策本部決定









- ① 車道が原則、左側を通行 歩道は例外、歩行者を優先
- ② 交差点では信号と一時停止を守って、安全確認
- ③ 夜間はライトを点灯
- ④ 飲酒運転は禁止
- ⑤ ヘルメットを着用





出典:内閣府ホームページ

交通ルールは歩行者・自転車・自動車など道路を利用する人すべてが、安全に道路を通行し 交通事故を未然に防ぐためのものです。ルールを認知しているだけでなく、それらをきちんと遵守 することが大切です。

-Column-

ヘルメット着用の 努力義務化



改正道路交通法の施行により、令和5(2023)年4月1日から、 すべての自転車利用者について、ヘルメットの着用が努力義務化さ れました。

自転車に乗るときは、交通事故による被害軽減のため、乗車用へ ルメットを着用しましょう。

なお、幼児・児童を保護する責任のある方は、幼児を幼児用座席 に乗せるときや幼児・児童が自転車を運転するときは、幼児・児童に 乗車用ヘルメットをかぶらせるようにしましょう。

~ヘルメットを着用していなかった場合の致死率は約2.3倍~

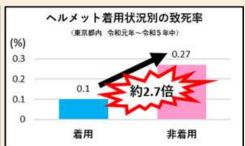
自転車事故で亡くなられた方の約7割※が、頭部に致命傷を負っています。また、ヘルメットを着 用していなかった場合の致死率は、着用していた場合と比べると、約2.3倍も高くなっています。

正しくヘルメットを着用し、頭を保護することは、大切な命を守ることにつながります。 ※令和元年から令和5年までの東京都内における自転車乗車中死者の損傷部位の割合

頭部 64.9%



4.0%



出典: 警視庁ホームページ





まもる】施策3 万が一の事故に備えて

取組 1 自転車損害賠償保険等の加入促進のための広報啓発

概 要

自転車損害賠償保険加入の必要性や必要な情報の提供を行うとともに、関係事業者と連携した 広報啓発等により保険加入への働きかけを行う。



日本、車を実務では月月でる場の
(大阪力力の表現としなりませた)
(中和4年7月1日から)

「中和4年7月1日から)

「中和4年7月1日から)

「中和4年7月1日からの事業者の義務」

「中本4年7月1日からの事業者の義務」

「中本4年7月1日からの事業者の義務とした。」

「中本4年7月1日からの事業者の義務とした。」

「中本4年7月1日からの事業者の義務に対していませい場合では、第2年7日の第

事業者向け自転車保険啓発チラシ

出典:千葉県ホームページ

図 4-30 啓発チラシ (千葉県)

取組内容

- 警察、学校、自転車店、通勤先事業者等の関係機関と連携した情報発信
- 市 HP 等の広報媒体を通じた保険加入の情報周知
- 保育園等の施設入園時における保護者向けの周知



-Column-

自転車損害賠償 保険等



自転車事故を起こした場合、被害の大きさによっては数千万円 の賠償金を支払う必要がある場合もあります。

令和 4 年 7 月 1 日から、「千葉県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」改正により、千葉県内での自転車利用者等に自転車事故の賠償に備えた保険の加入が義務化されています。 あなたと被害者を守るため、事故を起こしてしまったときに備えて自転車保険に入りましょう。

表 自転車での加害事故例

| 判決容認額※ | 事故の概要 | |
|----------|--|--|
| 9,330 万円 | 男子高校生が夜間、イヤホンで音楽を聞きながら無灯火で自転車を運転中に、パトカーの追跡を受けて逃走し、職務質問中の警察官(25歳)と衝突。警察官は、頭蓋骨骨折等で約2か月後に死亡しました。 (高松高等裁判所、令和2(2020)年7月22日判決) | |
| 9,521 万円 | 男子小学生(11歳)が夜間、帰宅途中に自転車で走行中、歩道と車道の区別のない道路において歩行中の女性(62歳)と正面衝突。女性は頭蓋骨骨折等の傷害を負い、意識が戻らない状態となりました。 (神戸地方裁判所、平成25(2013)年7月4日判決) | |
| 9,266 万円 | 男子高校生が昼間、自転車横断帯のかなり手前の歩道から車道を斜めに横断し、対向車線を自転車で直進してきた男性会社員(24歳)と衝突。男性会社員に重大な障害(言語機能の喪失等)が残りました。 (東京地方裁判所、平成20(2008)年6月5日判決) | |

※ 判決認容額とは、上記裁判における判決文で加害者が支払いを命じられた金額です(金額は概算額)。上 記裁判後の上訴等により、加害者が実際に支払う金額とは異なる可能性があります。

出典:自転車事故と保険(一般社団法人 日本損害保険協会)より作成





表 4-5 まもるに関する施策の実施スケジュール

| 取組内容 | 前期 | 後期 |
|---|---------------------------------------|----|
| 施策 1 自転車が関わる事故を減らすために | | |
| 取組 1 様々な年齢層に合わせた交通安全教育機会の充実 | | |
| 1-1 ① 幼児、保護者、中学生、高齢者向け交通安全教室の実施 | 継続 | |
| ② 幼児などを対象とした交通安全教材の貸し出し | 継続 | |
| 取組 2 交通安全の意識向上を図る広報啓発 | | |
| 1-2 ① 自転車に乗るときの交通ルール・マナー周知活動 | 総統 | |
| 取組 3 道路利用者(歩行者・自転車・自動車等)の安全促進 | | |
| 1-3 ① 各種関連団体を連携した通学路安全点検 | 継続 | ē |
| 取組 4 地域と連携した交通安全指導の強化 | | |
| 1-4 ① 柏警察署、道路管理者、柏交通安全協会、千葉県柏地区安全運転管理者協議会、地域コミュニティ(町会)等との連携(活動援助、助言) | 継続 | Ē |
| 施策 2 自分自身をまもるために | | |
| 取組 1 自転車ヘルメット着用の広報啓発 | | |
| 2-1 ① 自転車事故における死亡リスクの低減を図るため、交通安全イベントや各種広報 媒体における周知啓発や教育機関と連携し、すべての年齢層へ自転車乗車用へ ルメットの着用を促進 | | |
| ② 千葉県の補助金を積極的に活用し、ヘルメット購入補助金を実施 | 継続 | 検討 |
| 施策3 万が一の事故に備えて | | |
| 取組 1 自転車損害賠償保険等の加入促進のための広報啓発 | | |
| 3-1 ① 警察、学校、自転車店、通勤先事業者等の関係機関と連携した情報 発信 | ————————————————————————————————————— | |
| ② 市 HP 等の広報媒体を通じた保険加入の情報周知 | 継続 | |
| ③ 保育園等の施設入園時における保護者向けの周知 | 新規 | |